



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月20日

平成26年11月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	35,524	1.7	8,469	△13.2	9,021	△0.3	6,046	3.4
26年3月期第2四半期	34,916	2.4	9,757	14.8	9,048	1.2	5,849	4.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 5,154百万円 (△48.7%) 26年3月期第2四半期 10,052百万円 (96.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	69.04	—
26年3月期第2四半期	66.35	66.34

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	117,318		58,749		49.9	
26年3月期	117,585		61,883		52.4	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 58,498百万円 26年3月期 61,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2.平成26年3月期期末及び合計の配当にはハローキティ40周年記念配当20.00円を含めております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,800	△1.6	19,300	△8.2	20,100	△0.4	13,200	3.1	151.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	89,065,301 株	26年3月期	89,065,301 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,911,294 株	26年3月期	911,287 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	87,582,580 株	26年3月期2Q	88,152,440 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

目 次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3 . 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(5) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当期の経営成績

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

（単位：億円）

	27/3 2Q累計 実績	前年同期実績対比			計画対比		
		26/3 2Q累計 実績	増減額	増減率	期初 計画	増減額	増減率
売上高	355	349	6	1.7%	364	8	2.4%
売上総利益	246	248	2	0.9%	257	10	4.0%
販売費及び一般管理費	162	151	10	7.1%	166	3	2.4%
営業利益	84	97	12	13.2%	91	6	6.9%
営業外損益	5	7	12		1	4	452.0%
経常利益	90	90	0	0.3%	92	1	1.9%
特別損益	0	1	1		1	1	
税金等調整前四半期純利益	90	91	1	1.7%	91	0	0.7%
法人税等	29	33	3	10.6%	31	2	6.5%
四半期純利益	60	58	1	3.4%	59	1	2.5%
売上総利益率	69.5%	71.3%	1.8%		70.6%	1.1%	
営業利益率	23.8%	27.9%	4.1%		25.0%	1.2%	
経常利益率	25.4%	25.9%	0.5%		25.3%	0.1%	

当第2四半期連結累計期間(海外連結会社2014年1月1日～6月30日、国内連結会社2014年4月1日～9月30日)における世界経済は、米国においては第1四半期における大寒波による落ち込みはあったもののその後景気そのものは緩やかな拡大基調を維持しました。ユーロ圏においては、信用不安が沈静化するもウクライナ紛争などマクロの要因等により回復感は見られませんでした。また、中国経済は7%台の巡航速度で拡大し、新興国いわゆるフラジャイル5（ブラジル、インド、インドネシア、南アフリカ、トルコ）では、内需の鈍化と輸出の持ち直しが遅れ景気の減速が続いています。その上、日本においては、4月の消費税増税に加え急速な円安によるガソリンの高騰や輸入品の値上がりにより消費マインドが冷え込み個人消費は停滞しました。

このような状況の中、当社グループは、依然として業績の挺入れが続く欧州では大手ライセンス向け営業強化を、年初の寒波と競争激化対策が課題の北米では、ライセンスの売り場での商品陳列スペースの確保を第一に、活況の中南米は拡大の進むメキシコから他のスペイン語圏への浸透を進め、拡大する新市場開拓に向かうASEANでは、現地代理店などによる店舗展開とライセンスの拡大を進めました。また、日本では、従来のサンリオファンによるキャラクター育成に加えSNSやネットによる新たな顧客層を『ぐでたま』『KIRIMIちゃん.』で開拓する等、それぞれ各地域ごとに合わせた戦略をとってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は355億円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益は84億円（同13.2%減）と欧米ライセンス事業の低迷と国内の退職給付費用、広告宣伝費等の増加により減益となりました。また、外貨建資産などの時価評価が改善し、為替差益が4億円（同12億円改善）発生したため経常利益は90億円（同0.3%減）となりました。四半期純利益は、法人税率の変更や実効税率の低いアジア地域の利益の比率が高まったため60億円（同3.4%増）となりました。なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第2四半期連結累計期間は、2014年1月～6月であります。

〔報告セグメント〕

（単位：億円）

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第2 四半期	当第2 四半期	増減額	増減率	前第2 四半期	当第2 四半期	増減額	増減率
日本	物販その他	172	179	6	3.8%	60	50	9	15.9%
	ロイヤリティ	40	45	4	10.8%				
	計	213	224	11	5.2%				
欧州	物販その他	1	0	0	24.0%	13	12	1	7.5%
	ロイヤリティ	42	41	0	1.5%				
	計	43	42	0	2.2%				
北米	物販その他	7	6	1	17.9%	16	9	6	41.6%
	ロイヤリティ	41	35	6	14.9%				
	計	49	41	7	15.3%				
南米	物販その他	0	0	0	62.5%	2	3	0	33.4%
	ロイヤリティ	8	9	1	14.9%				
	計	8	9	1	15.2%				
アジア	物販その他	11	8	3	26.3%	9	12	3	34.5%
	ロイヤリティ	22	28	5	23.7%				
	計	34	36	2	6.8%				
調整額		-	-	-	-	4	3	0	-
連結	物販その他	193	195	1	1.0%	97	84	12	13.2%
	ロイヤリティ	155	160	4	2.7%				
	計	349	355	6	1.7%				

（注）海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。営業利益には反映されております。なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高及びセグメント内売上高は消去していません。

日本：売上高224億円(前年同期比5.2%増)、営業利益50億円(同15.9%減)

日本国内は、主に北米及び欧州子会社からのマスターライセンス収入が減少しましたが、コンビニエンスストア向け商品販売や企業プロモーションライセンスが好調だったことにより増収となりました。しかしながら海外のマスターライセンス収入の減少及び前述の経費の増加がひびき減益となりました。

国内物販事業は、消費税増税後の厳しい環境による全体的な消費マインドの低下や天候不順による購買客数の減少により苦戦を強いられる中、都心部の店舗では海外観光客の来店増や、新キャラクターの『KIRIMIちゃん』『ぐでたま』が若者層に好評を博し売上に貢献し、増収増益となりました。既存店売上(直営店および百貨店の当社直営ショップベース)は、前年同期比95.2%でした。今後は海外観光客対策として期待できる首都圏・大都市圏の優良立地へ出店いたします。年内では、サンリオキャラクターの魅力を店内環境に活かした新たな店舗内装の試みとして、Sanrio Gift Gateグランツリー武蔵小杉店を出店いたします。また、旗艦店であるSanrio World GINZA店をインバウンド対策として11月に改装リニューアルし増収を図ります。

国内ライセンス事業は、新キャラクター『ぐでたま』『KIRIMIちゃん』『SHOW BY ROCK』がLINEスタンプや文具で好調に推移しました。また、キャラクター大賞の期間限定キャラクターカフェが好評で、来年40周年を迎える『マイメロディ』『リトルツインスターズ』や『ミスターメンリトルミス』『ポムポムプリン』に広がり、売上に貢献しながらキャラクターの世界観を広め、ライセンス獲得や商品販売に貢献しています。下期以降期間の延長の交渉を進め増収を目指します。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは連休の暦の関係や8月9日の悪天候、韓国を始め海外からの観光客が減少した結果、入場者数は218千人(前期比2.3%減)と5千人減少し減収となりました。一方で、原価率やイベント費用の見直しにより営業利益は前年同期並みに止まりました。夏場の特設プールが子ども会等に好評でしたが8月の雨天22日間が入場者数の減少に大きく影響しました。今後の雨天対策と、来年3月に東九州道が開通するのに合わせ、パレードを一新すると共にパレード広場に屋根を設置することで、入場者増による増益を図ります。東京多摩市のサンリオピューロランドは、4月より入場料金・チケット体系を見直し実質値下げを行い入場者数の増加を図りましたが、企業向け割引券を抑えたことにより432千人(前期比4.4%減)に止まりました。営業損失は広告宣伝費などの経費が増加したことにより拡大しました。その結果、国内テーマパーク事業全体では、売上高は32億円(前年同期比0.8%減)となりました。営業損失は販管費の増加により3億円(前年同期比2億円の損失増)となりました。下期には中国上海近郊安吉にオープン型テーマパークの開園を控えライセンス収入の寄与や、サンリオの店頭等での前売券の販売が前年対比3倍と好調に推移していることから、学校法人向け・企業向け割引券や、団体への営業を強化し入場者数の増加を目指します。

その他事業では、ハローキティ40周年記念くじ、リズムロくじがコンビニエンスストアで好評でした。また、日本百貨店協会の震災復興キャンペーンやKT商品券などが貢献し、増収増益となりました。

欧州：売上高42億円(前年同期比2.2%減)、営業利益12億円(同7.5%減)

欧州は、消費環境の厳しいなかで大手ライセンスのプライベートブランド化の流れにより、増収減益となりました。欧州地域で主力の英国をはじめ大陸諸国の不振を、中近東等の地域での増収では補いきれませんでした。カテゴリーとしては主力であるアパレル・玩具などが減少しました。また、営業体制の刷新により主要なライセンスへの営業を強化したことにより、一部大手ライセンスでは2桁の増収となりました。本格的な収益の反転は今期末から、2016年3月期初めを目指しております。

北米：売上高41億円(前年同期比15.3%減)、営業利益9億円(同41.6%減)

米国では、年初の寒波による影響に加え、キャラクター市場の競争激化により大手ライセンスの小売量販店での商品陳列棚のシェアが減少し減収減益となりました。この傾向は年内継続すると予想しています。新たな小売量販店でのスペースの確保と、カフェやメジャーリーグ等のプロモーション・サービス産業へのライセンスの拡大を進めてまいります。

南米：売上高9億円(前年同期比15.2%増)、営業利益3億円(同33.4%増)

南米地域の売上は、アルゼンチンでは債務問題、ブラジルやその他の国々では経済の停滞があったものの、メキシコが前期比40%の伸びを示し南米全体では増収増益となりました。カテゴリーでは、バッグ・アパレルが好調に推移し伸長しました。営業利益は、増収に加えて販管費の削減もあり、大幅な増益となりました。ライセンスと共同で大手小売店への企画の持ち込み等の営業強化が奏功して、デパートや量販店での売り場の拡大に努めております。

アジア：売上高36億円（前年同期比6.8%増）、営業利益12億円（同34.5%増）

香港では、引き続き欧州向けや米国向け商品の輸出が減少しましたが、経済の好調なタイ、シンガポール、マレーシアなど東南アジア向け物販や新規ライセンスによるライセンス収入が好調で増収増益となりました。主な理由は香港のドラッグストアやコンビニ向け企業プロモーション、タイの金融機関向けの企業プロモーションが伸長したことによります。

韓国においては、大手量販店の不調やプライベートブランド化による靴、家庭用品、玩具等のカテゴリーのプラダクトライセンスが低調に推移しました。その上、4月の大型フェリー事故以降の催事自粛によりホテルのハローキティルームやカフェレストランなどのライセンスも低調でした。ただし、1月にオープンした済州島のエンターテイメント施設Hello Kitty islandは中国人観光客が著しく増加し好調に推移しました。

台湾では、コンビニエンスストア向けノベルティやハローキティ40周年限定商品のプロモーションイベント、ドラッグストア向けキャンペーンが好調に推移しました。カテゴリーでは家電や美容関連のライセンスが伸び増収増益となりました。カフェや空港でのお土産店などの観光ビジネスのライセンスが好調に推移し、収益に貢献しました。

中国では、ライセンスエージェントのK T L社からのライセンス収入は食品が1.5倍、家庭用品が1.7倍、純金アクセサリ関連が倍増するなど順調に伸びています。また、当社現地子会社のキャラクターカフェや現地代理店への商品販売が順調に推移した結果、販管費は増加しましたが現地通貨ベースでは増収増益となりました。

参考： 海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	27,543	646	28,190	8,129
（前年同期比増減%）	14.8	38.6	15.5	22.6
英国 千GBP	2,200	55	2,255	499
（前年同期比増減%）	27.8		31.0	226.5
北米 千USD	34,714	6,186	40,900	9,484
（前年同期比増減%）	21.3	24.8	21.8	46.2
Brazil 千BRL	21,076	91	21,167	7,276
（前年同期比増減%）	18.1	5.9	18.0	37.7
Chile 千Peso		17,408	17,408	11,895
（前年同期比増減%）				
香港 千HKD	59,548	139,785	199,332	33,193
（前年同期比増減%）	13.8	11.3	12.1	20.3
台湾 千NTD	191,927	21,508	213,435	68,789
（前年同期比増減%）	5.1	107.8	10.6	34.5
韓国 千KRW	5,239,903	569,814	5,809,717	2,195,210
（前年同期比増減%）	8.1	419.4	0.0	8.0
中国（上海） 千CNY	52,422	2,155	54,578	22,061
（前年同期比増減%）	40.9		46.7	46.5

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は1,173億円で前連結会計年度末比2億円減少いたしました。資産の部の主な増加項目は投資有価証券28億円、及び投資その他の資産のその他9億円です。主な減少項目は、現金及び預金14億円と、受取手形及び売掛金の34億円です。負債の部は585億円で28億円増加いたしました。主な増加項目は未払法人税等10億円、及び社債（1年内償還予定含む）25億円です。純資産の部は、主に利益剰余金が四半期純利益60億円の増加と、配当金44億円の支払いによる減少及び改正退職給付会計基準の適用に伴う期首剰余金9億円の減少により6億円の増加、その他有価証券評価差額金2億円の増加、自己株式の取得による29億円の減少、及び為替換算調整勘定13億円の減少等により587億円と31億円減少いたしました。自己資本比率は49.9%と前連結会計年度末比2.5ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の国内物販事業においては、地方のファミリー向け店舗で個人消費の低迷による厳しい環境が続いています。加え、米国では、更なる競争環境の激化が予想されます。また、欧米市場でのライセンス事業の回復も今期は限定的と予想されます。一方で、『ぐでたま』『KIRIMIちゃん』『SHOW BY ROCK』など、従来にない新たなキャラクターが登場し人気を博し、11月には映画『くるみ割り人形』の封切りを控え増収の期待もあります。また、アジアでは中国を中心に好調に推移しています。以上の状況を総合的に考慮した結果、当社業績は為替の円安による追い風もありますが全体として弱含みに推移するものと思われま。従いまして、平成26年5月15日に発表しました通期予想を以下の通り修正いたします。なお、当期の配当は、期初計画通り中間40円、期末40円を変更いたしません、中間配当金の支払い開始日を従来の12月より11月20日に前倒しいたします。

平成27年3月期通期連結予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成26年5月15日発表）	79,600	22,000	22,200	14,400	163.35
今回修正予想（B）	75,800	19,300	20,100	13,200	151.46
増減額（B - A）	3,800	2,700	2,100	1,200	-
増減率（%）	4.8	12.3	9.5	8.3	-
ご参考：前期実績 （平成26年3月期通期）	77,009	21,019	20,180	12,802	145.24

(参考)

海外地域別損益～第2四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H24/9	H25/9	増減率 (%)	H26/9	増減率 (%)	H24/9	H25/9	増減率 (%)	H26/9	増減率 (%)
北米	米国	4,158	4,938	18.8	4,181	15.3	1,416	1,666	17.7	973	41.6
南米	ブラジル・チリ	606	817	34.9	942	15.2	194	245	26.4	327	33.4
アジア	香港	1,389	1,777	27.9	1,898	6.8	276	336	21.7	439	30.7
	台湾	400	593	48.0	676	14.1	79	163	107.1	234	43.3
	韓国	240	496	106.2	567	14.3	79	204	157.6	215	5.4
	中国	488	559	14.5	516	7.7	155	230	47.8	367	59.6
小計		2,520	3,427	36.0	3,659	6.8	590	935	58.3	1,257	34.5
欧州	ドイツ	4,485	4,141	7.7	3,957	4.4	1,561	1,304	16.4	1,143	12.4
	英国	193	246	27.7	334	35.6	2	44		104	135.6
小計		4,678	4,387	6.2	4,292	2.2	1,558	1,349	13.4	1,247	7.5
合計		11,962	13,571	13.4	13,074	3.7	3,759	4,196	11.6	3,807	9.3

注) 7月より製造管理業務の一部を香港法人から中国法人に移管したため、中国法人の第3四半期売上(日本法人の第2四半期仕入)を前倒しで連結消去したことにより、中国は前年同期比減収となっております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,481百万円増加し、利益剰余金が964百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,265	50,848
受取手形及び売掛金	12,770	9,314
商品及び製品	3,333	3,701
仕掛品	40	158
原材料及び貯蔵品	171	193
その他	3,739	4,197
貸倒引当金	△82	△81
流動資産合計	72,238	68,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,289	6,979
土地	10,290	9,934
その他（純額）	1,442	1,464
有形固定資産合計	19,022	18,378
無形固定資産		
投資その他の資産	4,865	4,856
投資有価証券	9,888	12,710
繰延税金資産	3,340	3,853
その他	10,114	11,073
貸倒引当金	△1,983	△2,009
投資その他の資産合計	21,359	25,627
固定資産合計	45,248	48,863
繰延資産	98	122
資産合計	117,585	117,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,658	5,126
短期借入金	9,409	8,924
未払法人税等	740	1,763
賞与引当金	456	480
返品調整引当金	45	42
その他	13,978	12,933
流動負債合計	29,288	29,270
固定負債		
社債	4,592	6,768
長期借入金	9,467	9,931
役員退職慰労引当金	507	407
債務保証損失引当金	35	24
退職給付に係る負債	9,522	10,287
その他	2,287	1,880
固定負債合計	26,413	29,298
負債合計	55,701	58,569

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	49,140	49,815
自己株式	△1,882	△4,799
株主資本合計	60,681	58,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	1,061
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	2,922	1,589
退職給付に係る調整累計額	△2,750	△2,590
その他の包括利益累計額合計	966	59
新株予約権	167	167
少数株主持分	67	82
純資産合計	61,883	58,749
負債純資産合計	117,585	117,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	34,916	35,524
売上原価	10,030	10,851
売上総利益	24,886	24,672
返品調整引当金戻入額	1	3
差引売上総利益	24,887	24,675
販売費及び一般管理費	15,129	16,206
営業利益	9,757	8,469
営業外収益		
受取利息	145	205
受取配当金	116	113
為替差益	—	408
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	125	97
営業外収益合計	391	825
営業外費用		
支払利息	187	168
為替差損	811	—
その他	101	104
営業外費用合計	1,100	273
経常利益	9,048	9,021
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	181	325
特別利益合計	181	325
特別損失		
固定資産処分損	37	6
減損損失	2	304
その他	1	—
特別損失合計	41	310
税金等調整前四半期純利益	9,188	9,036
法人税、住民税及び事業税	1,636	2,789
法人税等調整額	1,689	183
法人税等合計	3,326	2,973
少数株主損益調整前四半期純利益	5,862	6,063
少数株主利益	12	16
四半期純利益	5,849	6,046

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,862	6,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	273
繰延ヘッジ損益	△10	△7
為替換算調整勘定	3,583	△1,334
退職給付に係る調整額	—	159
その他の包括利益合計	4,190	△908
四半期包括利益	10,052	5,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,027	5,139
少数株主に係る四半期包括利益	25	14

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,917百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,799百万円となっております。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,345	4,387	4,938	817	3,427	34,916	-	34,916
（うちロイヤリティ売上高）	(4,093)	(4,259)	(4,165)	(813)	(2,265)	(15,597)	(-)	(15,597)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,138	6	8	16	414	6,584	6,584	-
（うちロイヤリティ売上高）	(5,908)	(4)	(4)	(16)	(14)	(5,948)	(5,948)	(-)
計	27,484	4,394	4,947	834	3,841	41,501	6,584	34,916
セグメント利益	6,009	1,349	1,666	245	935	10,205	448	9,757

- (注) 1. セグメント利益の調整額 448百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,449	4,292	4,181	942	3,659	35,524	-	35,524
（うちロイヤリティ売上高）	(4,536)	(4,194)	(3,546)	(935)	(2,803)	(16,014)	(-)	(16,014)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,565	53	18	7	1,136	6,782	6,782	-
（うちロイヤリティ売上高）	(5,288)	(51)	(18)	(7)	(26)	(5,391)	(5,391)	(-)
計	28,015	4,345	4,199	950	4,795	42,307	6,782	35,524
セグメント利益	5,055	1,247	973	327	1,257	8,863	393	8,469

- (注) 1. セグメント利益の調整額 393百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、304百万円であります。